



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,858	0.7	234	7.2	241	6.0	31	77.1
30年3月期第3四半期	11,945	4.9	252	16.6	256	14.6	139	3.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15百万円 (90.1%) 30年3月期第3四半期 159百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	1.87	
30年3月期第3四半期	8.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	13,121	4,215	30.8	236.38
30年3月期	12,517	4,160	32.1	237.23

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,044百万円 30年3月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	2.0	260	70.9	250	56.7	56	5.8	3.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,460,000 株	30年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	4,351,596 株	30年3月期	4,493,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	17,008,885 株	30年3月期3Q	16,914,436 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の通商問題の長期化が世界経済に与える影響や、中国をはじめとする世界経済の減速への懸念は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備の改善を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+αでお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は118億58百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億34百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は2億41百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の処分などにより31百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門の美術印刷物は、当社の技術を活かした印刷物の受注が伸び堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少するなど、この部門全体の売上高は14億23百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、化粧品メーカーや食品メーカーへの拡販が奏功し増加しましたが、包装紙・紙袋類は、百貨店や小売店向けの需要が停滞し減少となりました。また、ビジネスフォーム類も大幅な減少となり、この部門全体の売上高は64億72百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は34億69百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

④その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は4億93百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加の131億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加の59億60百万円となりました。これは現金及び預金が5億27百万円、受取手形及び売掛金が3億94百万円、仕掛品が1億17百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少の71億60百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が2億17百万円、土地が1億48百万円、建物及び構築物が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加の89億5百万円となりました。これは短期借入金で2億97百万円減少したものの、長期借入金で4億46百万円、支払手形及び買掛金が3億44百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の42億15百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ85銭減少の236円38銭となり、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,746	1,342,561
受取手形及び売掛金	2,855,238	3,249,637
商品及び製品	799,977	841,799
仕掛品	197,552	314,853
原材料	175,585	177,628
その他	90,147	48,562
貸倒引当金	△10,918	△14,043
流動資産合計	4,922,329	5,960,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,065	1,993,813
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,460	2,288,292
土地	2,147,596	1,999,349
建設仮勘定	19,857	108,783
その他(純額)	200,547	207,845
有形固定資産合計	7,004,527	6,598,084
無形固定資産	27,314	20,466
投資その他の資産		
投資有価証券	302,594	265,679
繰延税金資産	134,216	136,482
その他	126,933	141,856
貸倒引当金	—	△2,357
投資その他の資産合計	563,744	541,660
固定資産合計	7,595,586	7,160,211
資産合計	12,517,916	13,121,211

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,040	1,607,271
電子記録債務	3,028,069	3,110,374
短期借入金	1,468,750	1,171,500
未払法人税等	28,209	34,182
賞与引当金	116,349	43,375
P C B 処理引当金	341	—
その他	508,695	559,727
流動負債合計	6,413,456	6,526,430
固定負債		
長期借入金	1,597,500	2,043,500
役員退職慰労引当金	7,081	—
退職給付に係る負債	4,821	5,146
長期未払金	265,036	263,127
その他	69,760	67,041
固定負債合計	1,944,200	2,378,815
負債合計	8,357,657	8,905,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	814,404	805,138
利益剰余金	2,612,353	2,593,771
自己株式	△1,047,974	△975,821
株主資本合計	3,949,629	3,993,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,443	50,309
その他の包括利益累計額合計	75,443	50,309
非支配株主持分	135,187	171,721
純資産合計	4,160,259	4,215,965
負債純資産合計	12,517,916	13,121,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,945,275	11,858,755
売上原価	9,986,730	9,899,035
売上総利益	1,958,545	1,959,720
販売費及び一般管理費	1,705,722	1,725,308
営業利益	252,822	234,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,867	4,079
不動産賃貸料	3,465	3,378
その他	9,610	9,512
営業外収益合計	16,943	16,969
営業外費用		
支払利息	9,728	7,402
手形売却損	1,732	1,839
その他	1,562	893
営業外費用合計	13,023	10,135
経常利益	256,742	241,246
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	99	138
特別損失		
固定資産処分損	24,043	153,638
親会社株式売却損	—	5,593
投資有価証券評価損	—	3,634
PCB処理費用	125	—
特別損失合計	24,168	162,866
税金等調整前四半期純利益	232,673	78,518
法人税、住民税及び事業税	64,519	30,048
法人税等調整額	27,062	7,535
法人税等合計	91,581	37,584
四半期純利益	141,092	40,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,582	9,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,509	31,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	141,092	40,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,852	△25,133
その他の包括利益合計	18,852	△25,133
四半期包括利益	159,944	15,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,361	6,686
非支配株主に係る四半期包括利益	1,582	9,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。